



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中西 義人 TEL 06-6227-4600
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	315,029	1.0	16,634	25.6	17,034	19.3	11,349	36.7
2023年3月期	311,840	3.5	13,243	28.7	14,281	20.6	8,301	3.9

(注) 包括利益 2024年3月期 14,676百万円 (18.8%) 2023年3月期 12,353百万円 (24.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	214.05	—	8.9	6.3	5.3
2023年3月期	156.74	—	7.1	5.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △261百万円 2023年3月期 △217百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	277,056	136,081	48.1	2,512.72
2023年3月期	266,022	123,793	45.6	2,289.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 133,266百万円 2023年3月期 121,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	17,687	△7,839	△9,896	68,114
2023年3月期	18,793	△5,846	△3,547	67,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00	2,225	26.8	1.9
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	41.00	65.00	3,447	30.4	2.7
	—	35.00	—	35.00	70.00		30.9	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、38円から41円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月10日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	9.3	9,000	10.0	9,000	3.3	6,000	8.5	113.16
通期	340,000	7.9	18,000	8.2	18,000	5.7	12,000	5.7	226.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	56,952,442株	2023年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,915,506株	2023年3月期	3,961,817株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	53,020,483株	2023年3月期	52,963,931株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	213,775	0.6	9,865	1.6	11,400	1.2	8,256	11.2
2023年3月期	212,422	2.7	9,712	27.5	11,264	30.8	7,425	18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	155.73	—
2023年3月期	140.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	235,412	95,229	95,229	88,969	40.5	1,795.53	1,678.96	
2023年3月期	230,435	88,969	88,969	88,969	38.6	1,678.96	1,678.96	

(参考) 自己資本 2024年3月期 95,229百万円 2023年3月期 88,969百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月23日（木）に機関投資家及びアナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。なお、決算補足説明資料については、2024年5月23日（木）に当社Webサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、社会経済活動の正常化の進展やインバウンド需要の回復等プラス要因があった一方、人手不足深刻化、人件費の上昇、円安等を背景とした原材料価格の高止まり等による物価上昇の影響もあり、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは2025年3月期を最終年度とする中期経営計画の2年目にあたり、2023年4月から取締役会の諮問機関として、新たに請負並びにロジスティクス戦略委員会を立ち上げ、2024年問題をはじめとする足下の全社的な課題解消に加え、付加価値の高いサービス提供、新たなビジネスモデルの開発等、中長期的な請負・ロジスティクス事業の戦略の明確化を図るべく部門横断的な取り組みを進めているところです。これらの取り組みにより、更なる事業の拡大並びに収益力の向上を図ってまいります。また、空港関連においては、国際旅客便の回復や単価改定、領域拡大等により収益改善が大きく進み、2020年3月期以来4期ぶりに黒字に転換しました。引き続き更なる復便とグランドハンドリング事業の持続的な発展に向け、体制強化や領域拡大に努めてまいります。

当連結会計年度における経営成績については、空港関連での国際旅客便の復便等での取扱量増加、主に得意先の生産回復や猛暑等による増産、大口スポット作業の継続獲得、生産請負作業での単価アップ、エンジニアリング関連での大型案件の受注等の増収要因が、海上・航空貨物の需要減退や運賃市況等のマイナスの影響を上回ったため、売上高は3,150億29百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

利益については、燃料価格や電気料金の高止まりはあったものの、空港関連での取扱量増加に伴う黒字転換に加え、2022年4月からスタートした「新中期経営計画2023年3月期～2025年3月期」の基本方針である収益力の向上に継続して取組み、適正単価の収受、業務効率化等を進めた結果、営業利益は166億34百万円（同25.6%増）、経常利益は170億34百万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は113億49百万円（同36.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

空港関連における国際旅客便の復便や食品プロダクツ関連における猛暑等による得意先増産での取扱量の増加や新拠点稼働、鉄鋼関連における生産請負作業での大口スポット作業の継続獲得や単価アップ、エンジニアリング関連における大型工事の受注が寄与した一方で、2022年9月での震災復興作業の終了や一部得意先からの業務撤退もあり、売上高は2,019億65百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

利益は、燃料価格や電気料金の高止まり、流通センター倉庫の大規模修繕費の発生はあったものの、主に空港関連での取扱量増加に伴う黒字転換や鉄鋼関連でのスポット作業等獲得に加え、適正単価の収受及び徹底した業務効率化の結果、173億92百万円（同33.9%増）となりました。

②国内物流事業

食品関連（定温）における定温新倉庫の稼働等による取扱量の増加や生活関連における土産物やガス機器等の取扱量の増加により、売上高は539億1百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益は、燃料価格や電気料金の高止まりもあったものの、増収効果に加え適正単価の収受及び業務効率化等により収益改善に努めた結果、30億81百万円（同1.1%増）となりました。

③国際物流事業

海上・航空貨物の需要減退や運賃市況等のマイナスの影響が大きく、インド・タイ・アメリカ等での倉庫・輸送取扱量の増加もありましたが、売上高は591億36百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

利益は、一部拠点での業務効率化等による増益はあるものの、事業全体としては、取扱量減少等により30億10百万円（同15.3%減）となりました。

(2) 今後の見通し

国内においては、引き続きインバウンド需要の進展が期待されることにより、空港関連の回復が見込まれる一方で、人手不足の深刻化や人件費の上昇、物価上昇の長期化や金融政策の動向等、当社を取り巻く経営環境は依然厳しいものがあります。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までを対象とする中期経営計画の、「人と技術のシナジーで時代とともに変化する『期待を超える価値』を創造しよう」という基本方針のもと、「革新への挑戦」「安全・安心の追求」「サステナビリティの追求」「収益力の向上」を重点事項とし、取り組みを進めております。当社グループの強みである、人と現場でのノウハウから新技術に至る幅広い技術の活用により、業界及び顧客ニーズの変化の兆しを的確に捉え、さらなる企業価値の向上を実現してまいります。

このような企業活動により、当社グループの次期連結業績予想は、売上高3,400億円、営業利益180億円、経常利益180億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円を見込んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は2,770億56百万円であり、前連結会計年度末に比べ110億34百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,381億76百万円であり、前連結会計年度末に比べ59億21百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が45億79百万円増加したこと、流動資産のその他が10億55百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,388億80百万円であり、前連結会計年度末に比べ51億12百万円増加しました。主な要因は、土地が17億76百万円増加したこと、建物及び構築物が10億35百万円増加したこと、投資有価証券が9億54百万円増加したこと、その他投資その他の資産が8億60百万円増加したこと等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計の残高は1,409億75百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億52百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は618億86百万円であり、前連結会計年度末に比べ93億59百万円増加しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が100億円増加したこと、その他流動負債が34億12百万円増加したこと、短期借入金が26億31百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が22億28百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は790億89百万円であり、前連結会計年度末に比べ106億12百万円減少しました。主な要因は、社債が100億円減少したこと、長期借入金が16億17百万円減少したこと、退職給付に係る負債が9億39百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,360億81百万円であり、前連結会計年度末に比べ122億87百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が89億26百万円増加したこと、為替換算調整勘定が17億96百万円増加したこと等によるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは176億87百万円の収入（前年同期比11億5百万円の収入減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が172億3百万円あったこと、減価償却費が80億97百万円あったこと、法人税等の支払額が63億49百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは78億39百万円の支出（前年同期比19億93百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が76億51百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が5億69百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは98億96百万円の支出（前年同期比63億48百万円の支出増）となりました。これは、短期借入金の返済による支出が56億31百万円あったこと、配当金の支払額が25億44百万円あったこと等によるものであります。

これらの結果に現金及び現金同等物に係る換算差額の増加額5億13百万円等を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5億33百万円増加し、681億14百万円となりました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に格段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり65円の配当（うち中間配当24円、期末配当41円）を予定しております。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり70円の配当とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、現在の事業基盤は国内企業からの業務受託が中心となっているため、当面は日本基準を採用することとしております。

しかしながら、今後につきましては、成長戦略の1つである海外事業展開の強化により、海外売上高や外国人株主比率が徐々に増加するものと見込んでおります。将来のIFRS適用を視野に、社内体制の整備並びに適用時期の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,381	70,034
受取手形、売掛金及び契約資産	57,586	62,165
未成工事支出金	91	63
貯蔵品	1,843	1,903
その他	3,576	4,631
貸倒引当金	△224	△621
流動資産合計	132,254	138,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,509	124,483
減価償却累計額	△76,114	△80,053
建物及び構築物 (純額)	43,394	44,429
機械装置及び運搬具	52,757	54,367
減価償却累計額	△41,547	△42,829
機械装置及び運搬具 (純額)	11,209	11,537
土地	41,798	43,575
リース資産	5,471	5,734
減価償却累計額	△2,741	△2,881
リース資産 (純額)	2,729	2,853
建設仮勘定	869	1,115
その他	9,686	10,127
減価償却累計額	△7,798	△8,159
その他 (純額)	1,887	1,968
有形固定資産合計	101,889	105,479
無形固定資産		
のれん	1,568	1,336
その他	4,528	4,087
無形固定資産合計	6,097	5,424
投資その他の資産		
投資有価証券	12,610	13,565
長期貸付金	304	257
繰延税金資産	5,593	5,695
退職給付に係る資産	147	469
その他	7,280	8,141
貸倒引当金	△155	△153
投資その他の資産合計	25,781	27,976
固定資産合計	133,767	138,880
資産合計	266,022	277,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,110	14,843
短期借入金	6,636	4,005
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,869	1,640
役員賞与引当金	387	312
未払費用	11,875	13,126
未払法人税等	3,501	3,399
その他	11,145	14,557
流動負債合計	52,526	61,886
固定負債		
社債	55,000	45,000
長期借入金	5,737	4,120
リース債務	2,488	2,484
繰延税金負債	581	612
再評価に係る繰延税金負債	1,087	1,087
退職給付に係る負債	21,244	22,184
役員退任慰労金引当金	118	82
長期未払金	640	629
その他	2,802	2,888
固定負債合計	89,701	79,089
負債合計	142,228	140,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,908
利益剰余金	121,235	130,161
自己株式	△6,475	△6,400
株主資本合計	118,391	127,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,284	5,116
土地再評価差額金	△5,482	△5,482
為替換算調整勘定	4,086	5,882
退職給付に係る調整累計額	14	357
その他の包括利益累計額合計	2,903	5,873
非支配株主持分	2,498	2,814
純資産合計	123,793	136,081
負債純資産合計	266,022	277,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	311,840	315,029
売上原価	283,769	281,102
売上総利益	28,070	33,927
販売費及び一般管理費	14,827	17,292
営業利益	13,243	16,634
営業外収益		
受取利息	97	162
受取配当金	458	457
為替差益	163	475
貸倒引当金戻入額	3	2
投資有価証券評価損戻入益	18	2
雇用調整助成金	324	4
その他	555	288
営業外収益合計	1,621	1,393
営業外費用		
支払利息	269	284
投資有価証券評価損	0	—
持分法による投資損失	217	261
貸倒引当金繰入額	7	339
その他	88	107
営業外費用合計	583	993
経常利益	14,281	17,034
特別利益		
固定資産売却益	179	115
投資有価証券売却益	12	954
特別利益合計	192	1,069
特別損失		
固定資産除売却損	242	44
投資有価証券評価損	59	73
減損損失	407	52
退職給付制度改定損	—	713
その他	0	16
特別損失合計	709	900
税金等調整前当期純利益	13,764	17,203
法人税、住民税及び事業税	5,737	6,239
法人税等調整額	△368	△498
法人税等合計	5,368	5,741
当期純利益	8,395	11,462
非支配株主に帰属する当期純利益	94	113
親会社株主に帰属する当期純利益	8,301	11,349

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,395	11,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	842
為替換算調整勘定	2,707	1,788
退職給付に係る調整額	883	464
持分法適用会社に対する持分相当額	118	118
その他の包括利益合計	3,958	3,213
包括利益	12,353	14,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,173	14,319
非支配株主に係る包括利益	180	357

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723	1,908	114,564	△6,596	111,599
当期変動額					
剰余金の配当			△1,906		△1,906
親会社株主に帰属する当期純利益			8,301		8,301
連結子会社増加による利益剰余金増加高					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△25		121	96
自己株式処分差損の振替		25	△25		—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
土地再評価差額金の取崩			300		300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,670	121	6,791
当期末残高	1,723	1,908	121,235	△6,475	118,391

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,054	△5,182	1,328	△869	△667	2,358	113,291
当期変動額							
剰余金の配当							△1,906
親会社株主に帰属する当期純利益							8,301
連結子会社増加による利益剰余金増加高							—
自己株式の取得							—
自己株式の処分							96
自己株式処分差損の振替							—
資本剰余金から利益剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	△300	2,757	883	3,571	139	3,710
当期変動額合計	230	△300	2,757	883	3,571	139	10,502
当期末残高	4,284	△5,482	4,086	14	2,903	2,498	123,793

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723	1,908	121,235	△6,475	118,391
当期変動額					
剰余金の配当			△2,544		△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益			11,349		11,349
連結子会社増加による利益剰余金増加高			115		115
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		74	81
自己株式処分差損の振替					—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△6	6		—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,926	74	9,001
当期末残高	1,723	1,908	130,161	△6,400	127,393

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,284	△5,482	4,086	14	2,903	2,498	123,793
当期変動額							
剰余金の配当							△2,544
親会社株主に帰属する当期純利益							11,349
連結子会社増加による利益剰余金増加高							115
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							81
自己株式処分差損の振替							—
資本剰余金から利益剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	831		1,796	342	2,970	316	3,286
当期変動額合計	831	—	1,796	342	2,970	316	12,287
当期末残高	5,116	△5,482	5,882	357	5,873	2,814	136,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,764	17,203
減価償却費	8,036	8,097
減損損失	407	52
のれん償却額	231	231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133	387
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	910	1,353
役員退任慰労金引当金の増減額 (△は減少)	△23	△36
受取利息及び受取配当金	△555	△619
投資有価証券評価損	59	73
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損戻入益	△18	△2
支払利息	269	284
為替差損益 (△は益)	20	△351
持分法による投資損益 (△は益)	217	261
雇用調整助成金	△324	△4
固定資産売却益	△179	△115
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△937
固定資産除売却損	242	44
売上債権の増減額 (△は増加)	2,965	△4,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△269	△5
その他の資産の増減額 (△は増加)	275	△968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,810	593
その他の負債の増減額 (△は減少)	△204	2,339
その他	259	9
小計	23,129	23,740
利息及び配当金の受取額	507	566
利息の支払額	△267	△281
雇用調整助成金の受取額	361	12
法人税等の支払額	△4,989	△6,349
その他	52	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,793	17,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△252	△50
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△49	91
有形固定資産の取得による支出	△4,549	△7,651
有形固定資産の売却による収入	566	224
無形固定資産の取得による支出	△1,254	△569
投資有価証券の取得による支出	△43	△144
投資有価証券の売却による収入	62	1,195
長期貸付けによる支出	△9	△14
長期貸付金の回収による収入	6	25
その他	△323	△945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,846	△7,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△112	△5,631
長期借入れによる収入	—	22
長期借入金の返済による支出	△320	△719
配当金の支払額	△1,906	△2,544
非支配株主への配当金の支払額	△41	△54
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△752	△698
その他	△413	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,547	△9,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	552	513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,952	465
現金及び現金同等物の期首残高	57,628	67,580
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	68
現金及び現金同等物の期末残高	67,580	68,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社従業員による不正行為について)

当社は、大阪国税局による税務調査の過程で、当社従業員が当社取引業者と共謀して架空の外注費用等の計上が行われた可能性を認識し、直ちに社内調査チームを発足させ外部の専門家の協力も得て調査を行い、当該従業員による架空請求・横領の事実を確認いたしました。当社は当該不正行為以外の類似の事例の有無についても客観性を確保しながら全社的な調査を行い、再発防止策等の検討を行うことを目的に、外部の弁護士を委員長及び副委員長に起用した内部統制調査委員会を組成し事実関係の調査を進めて参りましたが、内部統制調査委員会から、「最終報告書」を受領いたしました。

内部統制調査委員会による調査の結果、2021年3月期から2024年3月期までの期間において判明した不正金額の合計額は549百万円となります。過去の各期に与える業績の影響は軽微であり、過年度有価証券報告書及び四半期報告書並びに2024年3月期の各四半期報告書の訂正はありません。

2024年3月期決算における連結財務諸表に与える影響額については、過大であった売上原価441百万円(税抜)を取り消し、未収入金を計上すると共に、同債権の回収可能性は不確実であることから、既に回収済み金額を除く残高342百万円(税込)に対して回収可能性を勘案した貸倒引当金を設定し、貸倒引当金繰入額284百万円を営業外費用に計上しております。これにより、営業利益は当初見込みと比べて441百万円増加し、経常利益は156百万円増加しております。

今後、当社は「経営品質協議会」によるモニタリングのもと再発防止の取り組みを確実に進めてまいります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。顧客の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内の工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。事業本部はサービス別に設置し、各事業本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は顧客の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等顧客密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	188,873	52,688	70,261	311,824	15	311,840	—	311,840
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,068	1,609	121	2,800	979	3,779	△3,779	—
計	189,942	54,298	70,383	314,624	995	315,620	△3,779	311,840
セグメント利益 又は損失(△)	12,991	3,046	3,554	19,592	△128	19,464	△6,221	13,243
セグメント資産	119,251	39,146	47,415	205,812	1,451	207,264	58,757	266,022
その他の項目								
減価償却費	4,419	1,453	1,676	7,548	3	7,551	485	8,036
のれん償却額	231	—	—	231	—	231	—	231
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,473	1,741	1,847	6,063	56	6,119	809	6,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,221百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,241百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額58,757百万円には、セグメント間の相殺消去等△20,965百万円、全社資産79,723百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	201,965	53,901	59,136	315,002	27	315,029	—	315,029
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	980	1,719	113	2,813	676	3,490	△3,490	—
計	202,946	55,620	59,249	317,816	703	318,520	△3,490	315,029
セグメント利益 又は損失 (△)	17,392	3,081	3,010	23,483	△199	23,284	△6,649	16,634
セグメント資産	128,285	39,576	50,937	218,800	2,005	220,806	56,250	277,056
その他の項目								
減価償却費	4,380	1,525	1,718	7,624	11	7,636	461	8,097
のれん償却額	231	—	—	231	—	231	—	231
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,469	1,399	2,973	9,843	1	9,845	373	10,219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△6,649百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,672百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額56,250百万円には、セグメント間の相殺消去等△22,853百万円、全社資産79,104百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,289円00銭	2,512円72銭
1株当たり当期純利益	156円74銭	214円05銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,301	11,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,301	11,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,963	53,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,140	55,249
受取手形	582	664
電子記録債権	5,543	6,079
売掛金	37,392	38,784
契約資産	1,790	1,608
未成工事支出金	70	46
貯蔵品	1,086	1,106
短期貸付金	1,764	2,281
その他	2,118	3,104
貸倒引当金	△612	△1,264
流動資産合計	104,877	107,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,481	28,955
構築物	1,525	1,637
機械及び装置	4,048	3,960
車両運搬具	1,320	1,366
工具、器具及び備品	989	971
土地	32,155	32,227
リース資産	1,962	1,876
建設仮勘定	119	413
有形固定資産合計	70,603	71,410
無形固定資産		
借地権	522	508
ソフトウェア	1,549	2,397
ソフトウェア仮勘定	1,444	164
その他	1	0
無形固定資産合計	3,518	3,070
投資その他の資産		
投資有価証券	12,732	14,144
関係会社株式	26,101	26,026
出資金	302	271
関係会社出資金	1,655	1,655
長期貸付金	240	196
関係会社長期貸付金	1,372	1,271
長期前払費用	349	292
繰延税金資産	4,723	4,775
差入保証金	3,619	4,198
その他	794	757
貸倒引当金	△111	△109
投資損失引当金	△345	△211
投資その他の資産合計	51,435	53,270
固定資産合計	125,557	127,751
資産合計	230,435	235,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,839	9,608
短期借入金	25,957	25,123
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,200	1,400
リース債務	439	543
役員賞与引当金	387	312
未払金	4,358	5,443
未払費用	9,195	9,634
未払法人税等	2,617	2,304
未払消費税等	1,654	2,265
預り金	432	487
その他	131	230
流動負債合計	58,213	67,354
固定負債		
社債	55,000	45,000
長期借入金	5,500	4,100
リース債務	1,732	1,531
再評価に係る繰延税金負債	1,087	1,087
退職給付引当金	17,325	18,446
資産除去債務	1,825	1,871
長期未払金	592	584
その他	190	207
固定負債合計	83,252	72,828
負債合計	141,466	140,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金		
資本準備金	930	930
資本剰余金合計	930	930
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,136	2,136
別途積立金	48,080	48,080
繰越利益剰余金	43,434	48,808
利益剰余金合計	94,079	99,453
自己株式	△6,475	△6,400
株主資本合計	90,258	95,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,193	5,004
土地再評価差額金	△5,482	△5,482
評価・換算差額等合計	△1,288	△477
純資産合計	88,969	95,229
負債純資産合計	230,435	235,412

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	212,422	213,775
売上原価	192,958	192,505
売上総利益	19,464	21,269
販売費及び一般管理費	9,752	11,404
営業利益	9,712	9,865
営業外収益		
受取利息	201	222
受取配当金	1,776	1,716
為替差益	82	487
雇用調整助成金	10	—
その他	357	158
営業外収益合計	2,428	2,584
営業外費用		
支払利息	109	113
社債利息	201	201
貸倒引当金繰入額	505	651
その他	58	83
営業外費用合計	875	1,049
経常利益	11,264	11,400
特別利益		
固定資産売却益	45	104
投資有価証券売却益	4	931
投資損失引当金戻入額	—	133
特別利益合計	49	1,169
特別損失		
固定資産除売却損	81	35
投資有価証券売却損	—	16
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	340	—
関係会社株式評価損	61	64
退職給付制度改定損	—	713
その他	42	—
特別損失合計	527	830
税引前当期純利益	10,786	11,739
法人税、住民税及び事業税	3,767	3,891
法人税等調整額	△405	△409
法人税等合計	3,361	3,482
当期純利益	7,425	8,256

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,723	930	—	930	427	2,093	48,080	37,684	88,285
当期変動額									
剰余金の配当								△1,906	△1,906
当期純利益								7,425	7,425
会社分割による減少									—
固定資産圧縮積立金の積立						43		△43	—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			△25	△25					—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替									—
自己株式処分差損の振替			25	25				△25	△25
土地再評価差額金の取崩								300	300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	43	—	5,750	5,793
当期末残高	1,723	930	—	930	427	2,136	48,080	43,434	94,079

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,596	84,342	4,003	△5,182	△1,178	83,164
当期変動額						
剰余金の配当		△1,906				△1,906
当期純利益		7,425				7,425
会社分割による減少		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分	121	96				96
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—				—
自己株式処分差損の振替		—				—
土地再評価差額金の取崩		300				300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			189	△300	△110	△110
当期変動額合計	121	5,915	189	△300	△110	5,804
当期末残高	△6,475	90,258	4,193	△5,482	△1,288	88,969

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,723	930	—	930	427	2,136	48,080	43,434	94,079
当期変動額									
剰余金の配当								△2,544	△2,544
当期純利益								8,256	8,256
会社分割による減少			△344	△344					—
固定資産圧縮積立金の積立									—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			6	6					—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			338	338				△338	△338
自己株式処分差損の振替									—
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	5,374	5,374
当期末残高	1,723	930	—	930	427	2,136	48,080	48,808	99,453

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,475	90,258	4,193	△5,482	△1,288	88,969
当期変動額						
剰余金の配当		△2,544				△2,544
当期純利益		8,256				8,256
会社分割による減少		△344				△344
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	74	81				81
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—				—
自己株式処分差損の振替		—				—
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			811		811	811
当期変動額合計	74	5,448	811	—	811	6,259
当期末残高	△6,400	95,706	5,004	△5,482	△477	95,229